

|       |                            |       |        |
|-------|----------------------------|-------|--------|
| 事業名   | 林業・木材産業構造改革事業費             |       |        |
| 細事業名  | 林業・木材産業構造改革事業費補助金          | 財務コード | 013502 |
| 担当部課室 | 森林環境 部 林業振興 課 普及指導 担当 (内線) | 6222  |        |

事業の概要

|                  |  |
|------------------|--|
| 実施期間             | 始期 S40 年度 ~ 終期 年度  |
| 実施主体             | 補助(山梨県林業・木材産業対策協議会)  |
| 事業の目的            | だれ(何)を対象に<br>林業・木材産業構造改革事業を実施する市町村、森林組合、林業者等の組織する団体  |
|                  | その対象をどのような状態にして<br>路網整備や機械化等による林業生産性の向上、特用林産物等の生産体制の確立と販路の拡大などを通じて、効率的かつ安定的な林業経営が行われている。   |
| 結果、何に結びつけるのか     | 林業の持続的かつ健全な発展  |
| 事業の内容<br>主にH26年度 | <p>&lt; 目的及び事業内容 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業・木材産業構造改善事業等の補助金を活用し、市町村や林業団体等が整備した、木材加工施設等の経営状況の改善を図るため、山梨県林業・木材産業対策協議会が実施する、中小企業診断士らによる経営管理指導や先進地視察研修会等の開催に係る経費に対して、補助金を支出している。</li> </ul> <p>&lt; 補助先 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施主体: 山梨県林業・木材産業対策協議会</li> <li>実施主体の会員内訳: 国有林、県、森林組合、林業・木材産業構造改革事業実施市町村、林業団体等(47団体)</li> </ul> <p>&lt; 補助率及び補助対象経費 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率: 県1/2</li> <li>補助対象経費: 講師謝金、交通費、事務費等</li> </ul> |
| 根拠法令等            | 山梨県林業・木材産業構造改革事業補助金交付要綱、山梨県林業・木材産業構造改革事業経営管理指導実施要領   |

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 事業の実施状況と目標の実現度                    | 25年度             | 26年度    |        | 27年度   | 28年度   | 事業目標の考え方   |
|-----------------------------------|------------------|---------|--------|--------|--------|--|
|                                   | 実績値              | 目標値     | 実績値    | 見込値    | 目標値    |  |
| 活動指標<br>経営管理指導実施件数                | 4件               | 4件      | 4件     | 4件     | 4件     | 活動指標<br>目標設定の考え方<br>山梨県林業・木材産業構造改革事業経営管理指導実施要領に基づく一般指導と濃密指導の件数を目標として設定した。<br>データの出典等<br>業務資料             |
|                                   | 活動指標達成率(実績値/目標値) | 100.0 % |        |        |        |  |
| 成果指標<br>県内素材生産量(千m <sup>3</sup> ) | 151              | 179     | 156    | 192    | 204    | 成果指標<br>目標設定の考え方<br>林業の持続的発展は、先ず山林から木材が生産量されることから始まる。このため、素材生産量を目標として設定した。<br>データの出典等<br>業務資料            |
|                                   | 成果指標達成率(実績値/目標値) | 87.2 %  |        |        |        |  |
| 決算額又は予算額(千円)                      | 124              |         | 124    | 124    | 124    | 成果指標によらない成果<br>本事業においては、関係事業主体の事業運営や経営管理に関する知識等の向上を目指して研修会を開催している。この研修会への参加を通じて、前向きに業務改善に取り組む事業体も育ちつつある。 |
| うち一財額                             | 124              |         | 124    | 124    | 124    |  |
| 所要時間(直接分)                         | 180 時間           |         | 180 時間 | 180 時間 | 180 時間 |  |
| 所要時間(間接分)                         | 0 時間             |         | 0 時間   | 0 時間   | 0 時間   |  |
| 所要時間計                             | 180 時間           |         | 180 時間 | 180 時間 | 180 時間 |  |
| 人件費コスト単位:千円(@2,048円×所要時間)         | 369              |         | 369    | 369    | 369    |  |

これまでの事業の見直し・改善状況

平成17年度: 国庫補助金の交付金化、林道関係事業の公共事業への一元化。行政改革プログラムに基づく県費上乗せ補助の廃止。  
 平成18年度: 財源移譲に伴い林業団体推進指導は県単事業になった。  
 平成20年度: 国の交付金が森林整備・林業等振興施設整備交付金に統合。

**活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)**

| (1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断) |                |  |
|---|----------------|--|
| 数値判定<br>H26年度<br>活動指標<br>の達成率                   | 活動量に係る<br>一次評価 | 活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること |
| b   | b              |  |

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)    b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)    c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

| (2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断) |               |   |
|---|---------------|---|
| 数値判定<br>H26年度<br>成果指標<br>の達成率                             | 成果に係る<br>一次評価 | 成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること<br>本事業の活用により、中小企業診断士の経営指導を受けた木材加工施設で、柱材への加工等が推進されることに伴い、原材料である素材(丸太)の生産量が増加している。 |
| b   | b             |   |

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)    b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)    c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)    d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

**見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)**

| 一次評価(担当部局評価結果) |     |         |
|----------------|-----|---------|
| 見直しの必要性        | 説 明 | 以外の判断項目 |
| 無              |     |         |

・「以外の判断項目」の欄  
a: 目的の達成    b: 新たな課題への対応    c: 対象の変化    d: ニーズの変化    e: 法律・制度の改正    f: 民間等実施    g: 市町村等へ移管    h: 外部委託  
i: 経費節減    j: 類似事業と統合・連携    k: 所要時間の縮減    l: ITの改善    m: その他

| 二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価 |     |         |
|---|-----|---------|
| 見直しの必要性   | 説 明 | 以外の判断項目 |
|   |     |         |

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

**見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)**

|        |   |
|--------|---|
| 見直しの方向 | 具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること |
| 現行どおり  |   |

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること